



平成18年3月期

中間決算短信 (連結)

平成17年11月11日

上場会社名 石川島建材工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5276 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.ikk.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤本 幸男
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 窪田 利通 TEL (03) 5221 - 7211
 経営管理本部長
 決算取締役会開催日 平成17年11月11日
 親会社等の名称 石川島播磨重工業(株)(コード番号: 7013) 親会社等における当社の議決権所有比率53.89%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	15,952	△0.2	△1,250	—	△1,302	—
16年9月中間期	15,986	17.0	△1,003	—	△990	—
17年3月期	43,040		399		477	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	△1,220	—	△58	88	—	
16年9月中間期	△521	—	△25	19	—	
17年3月期	△71		△3	99	—	

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 △30百万円 16年9月中間期 △2百万円
 17年3月期 2百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 20,712,433株 16年9月中間期 20,696,280株
 17年3月期 20,694,365株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	34,983	11,008	31.5	531	48
16年9月中間期	41,177	11,927	29.0	576	30
17年3月期	39,234	12,303	31.4	594	09

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 20,712,304株 16年9月中間期 20,695,103株
 17年3月期 20,689,278株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	△363	719	△379	1,979
16年9月中間期	998	△148	△512	1,863
17年3月期	1,874	△1,470	74	2,002

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 2社 (除外) 0社

2. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	42,000	280	△350

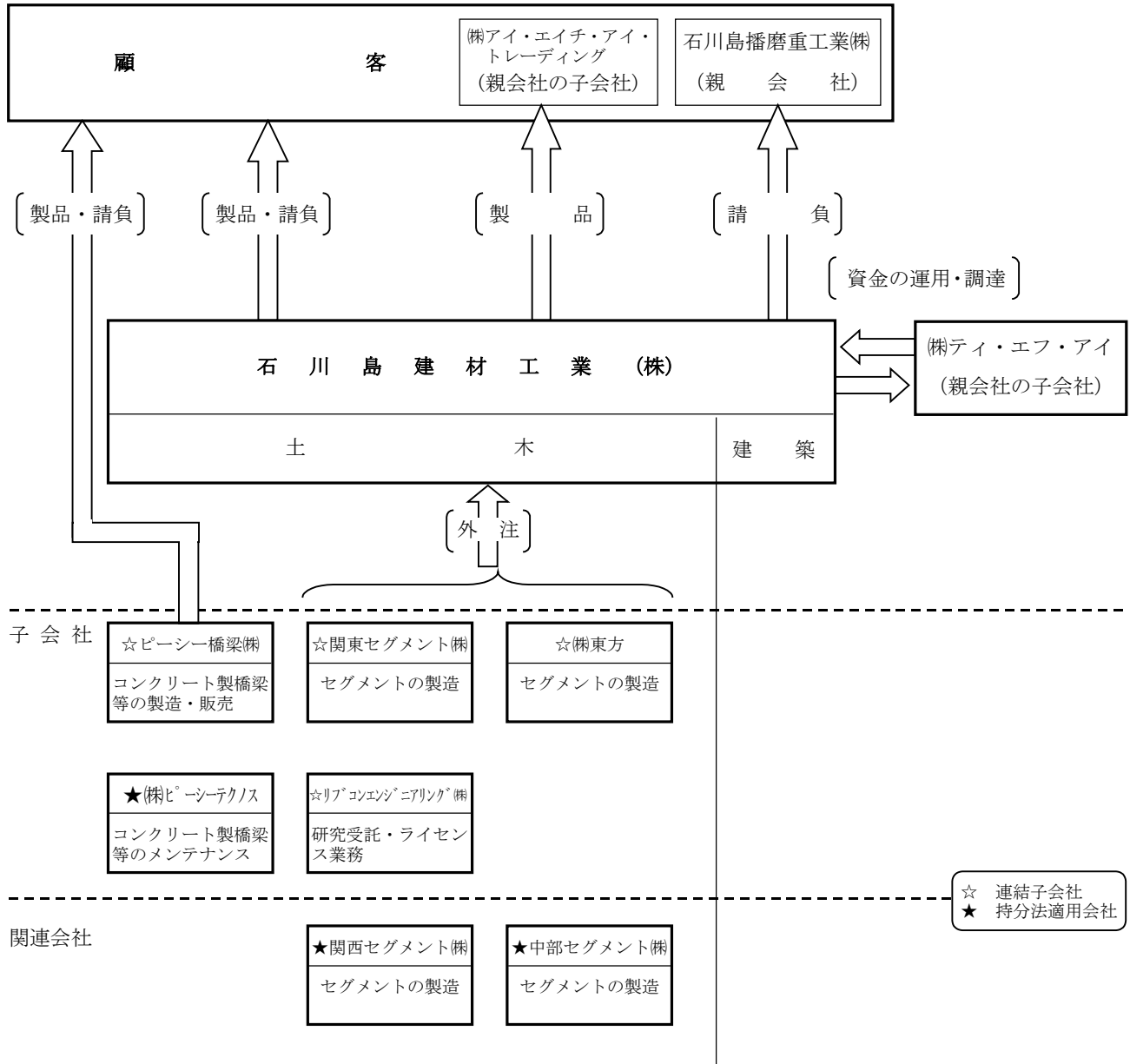
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △17円27銭

※ 上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項は、「3.経営成績及び財政状態」(P8)をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社を中心に親会社及び当社の子会社5社、関連会社2社によって構成されており、主に土木事業と建築事業を展開しております。土木ではセグメント、コンクリート製橋梁、橋梁用プレハブ床版、URTエレメント、貯水槽等、建築については自走式駐車場、防音壁等の製造、施工、販売、メンテナンス等の事業を行っております。

当グループ各社の位置付けを図示すると次のとおりであります。



注) 建築事業のうち自走式駐車場事業については、平成17年10月1日付で親会社の石川島播磨重工業㈱から営業譲渡を受け、設計・施工部門と販売部門の統合が実現しました。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社ならびにI K Kグループ各社は

- ① 「技術をもって社会の発展に貢献する企業」を経営の基本方針として、今日までコンクリート技術の中核として、コンクリートセグメント等の製品を開発・生産・販売し、また自走式駐車場、防音壁等の建築工事やプレストレスコンクリート技術を利用した橋梁製作および架設工事の施工、また土木工事のエンジニアリング分野でも高い技術を発揮し社会に貢献してまいりました。
今後も製品・工事施工技術の開発・改良を積極的に推進するとともに社会のニーズに即応した高性能・高品質の製品、高度な施工ならびにエンジニアリング技術を顧客に供給するとともに、「安全優先」を経営の最重点課題と位置づけ安全衛生管理の向上を目指してグループが一体となって邁進努力してゆく所存であります。
- ② 顧客の満足を第一に、また顧客との信頼関係を更に深めるため、業務の質的向上を推進し、経営体質の強化を図り、社会経済情勢の変化に伴う経営環境の変化に応じてグループ一丸となってお一層のコスト・経費の縮減を進めております。また、製造機能等を担う関係会社とは生産体制の集中化・効率化を図り、更に製・販・技一体となった製品造りを展開することにより、公共工事のコスト縮減方針ならびに市場の更なる競争激化に対処するよう努力いたしております。
- ③ 親会社の石川島播磨重工業株式会社とは、互いの製品構成を整備しながら、良きパートナーとして強固な協力関係を維持して行く所存でございます。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主配当と内部留保のバランスに配慮し、適正・妥当な利益配分を第一に長期的な経営基盤と財務の健全性の確保を考慮のうえ、安定的な配当水準を維持するため財務体質の改善強化を図りつつ適正な配当を行うことを基本方針としております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は昨今の経営環境の急激な変化に対応するため、平成15年度から平成17年度までの3年間を見通す「I K K経営方針2003」を平成14年12月に策定しました。「利益第一の経営に徹して、企業価値を高める」、「事業の構成と連結経営」、「顧客・株主・従業員の満足の重視」を会社運営の基本方針として、平成17年度に単独決算で、受注高240億円、売上高240億円、経常利益7億円を達成することを目標として具体的施策を展開してまいりましたが、その達成が非常に困難な見通しとなっております。

これをふまえ、現在当社は平成18年度からの中期的な成長戦略を描くため、平成20年度に数値目標をおいた新しい新中期計画「I K K経営方針2006（仮称）」を策定中であります。

4. 対処すべき課題

今後のわが国経済は、企業収益の拡大を背景に民間設備投資は堅調に推移するものとみられ、民需主導の景気浮揚が持続力を増す見込みですが、公共投資は今後も減少傾向が続くとみられる上に、原油高が企業収益に与える影響が懸念材料となっております。

このような情勢の中で当グループの経営は引続き厳しさが続くものと予想されますが、価格競争に打ち勝つべく受注の確保と拡大、調達費の削減によるコスト競争力の強化、企業体質の強化と業績の安定向上を図る所存であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

(ア) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの確立を各種経営目標を達成するための基本命題と位置づけ、「意思決定の迅速性」、「経営の透明性確保」、「社会の公正性」の考えに立ち、経営意思の決定および業務遂行並びにそれらの監視が適正かつ効率的に行い得る経営システムを構築することによって、持続的な企業価値向上に努めております。また、社外に対しては、IR活動、広報活動等により、株主、アナリスト、報道機関等への情報開示に努めることで、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保を図っております。

(イ) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監査に関わる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

① 取締役・取締役会

当社の取締役の員数は11名で、内3名の社外取締役を選任しております。定時取締役会は原則毎月1回開催しておりますほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会においては、当社取締役会規則に基づき、経営に関する重要事項について意思決定するとともに、各取締役の業務遂行を監視しております。また、社外取締役からは、独立した立場からの監視・助言が行われるようにしております。

② 経営会議

経営会議は、取締役会専決事項について、取締役会への付議の可否を決定し、また、取締役会で決定された基本方針、計画、戦略に沿って各役員が業務遂行を行うにあたり、重要案件に関する審議を原則毎月2回開催しておりますほか、機動的に開催しております。

③ 監査役・監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査役の員数は4名で、内3名の社外監査役を選任しており、社外からの視点を強化しております。監査役会は原則3ヶ月に1回開催しております。各監査役は、取締役会に出席するほか、常勤監査役は経営会議にも出席しております。各監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼をになう独立した機関であるとの認識の下、業務遂行の全般に亘って監査を実施しております。

④ 独立監査人

当社は、新日本監査法人に監査を委嘱しております。新日本監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

⑤ 監査室

社内組織としては監査室を設置し、年度計画に基づき監査を実施しており、会社の業務および財産の実態を監査し、経営の合理化、業務効率の向上および資産の保全に資しております。

⑥ 内部統制システム

当社は、内部統制をリスクマネジメントを含む経営目標達成のための仕組みであると考えております。社長直轄の独立した業務監査部門である監査室を設け、各部門の業務遂行状況について監査を行っており、コンプライアンス委員会とも連携して法令遵守体制の強化を図り、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、所謂「三様監査の相互連携」も実施しております。また、業務の効率的運用と内部統制が機能する体制を維持すべく、会社の組織、業務分掌、職務権限を定めた「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」等を制定しております。

⑦ 会計監査の状況

業務執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	前 原 浩 郎	新日本監査法人	15年*
	渡 邊 秀 俊		3年
	志 村 さやか		1年

*新日本監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において交替計画に基づいて指定社員 業務執行社員 前原浩郎は、平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名 会計士補5名

⑧ 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役及び社外監査役は、全員当社の親会社である石川島播磨重工業株式会社に籍を置いております。同社とは、環境関連工事等の請負関係があり、当社の株式を53.89%（議決権比率）所有しております。なお、当社は、同社の株式を所有していません。

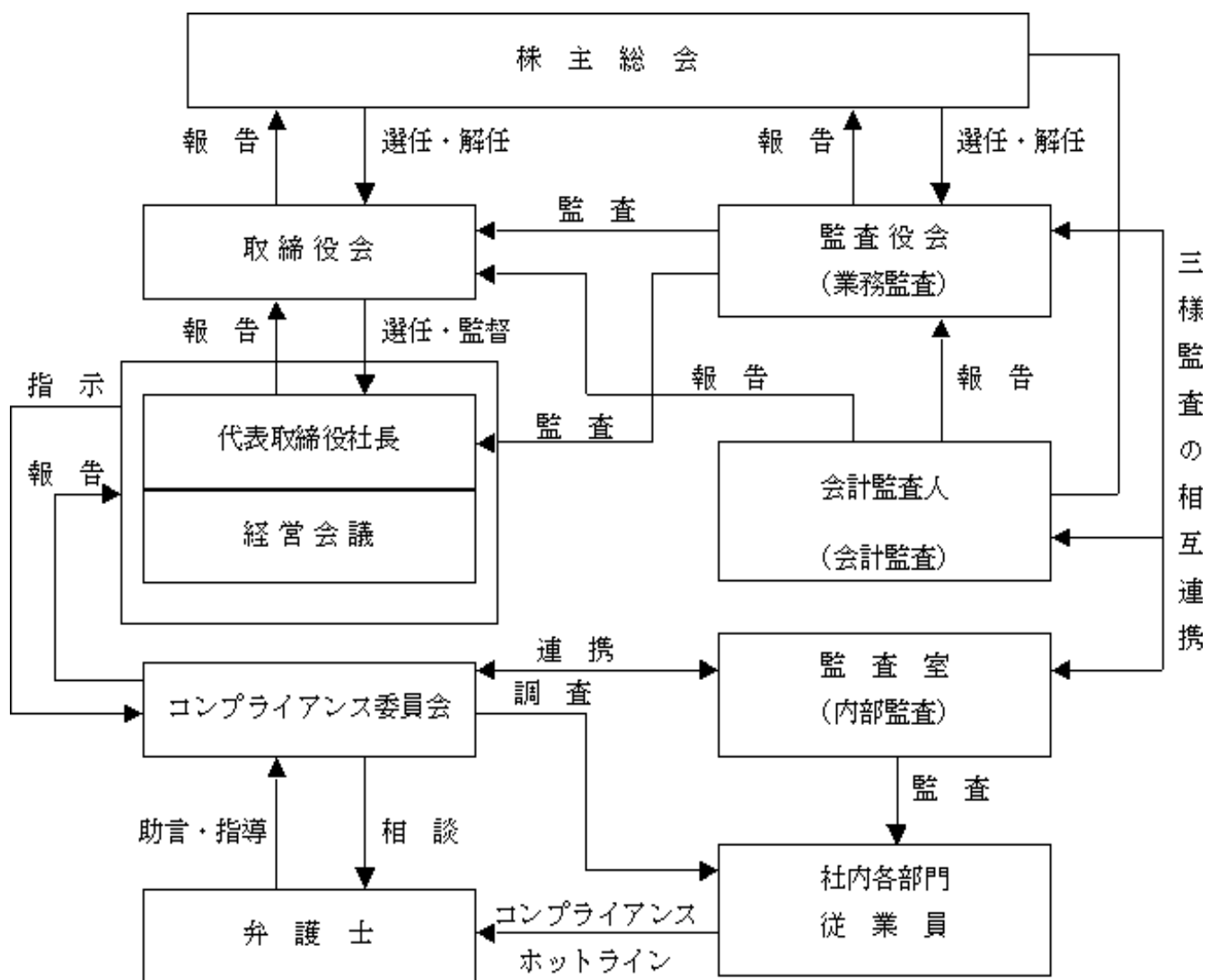
(2) リスク管理体制

当社は、継続的な企業価値の向上のために、経営におけるリスク管理の強化と透明性の確保が極めて重要であると認識しております。当社は、監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を通じて経営リスクに関する監視を行い、内部監査では会計監査および業務監査を実施し、コンプライアンスの徹底を図るとともに自浄能力の強化に努めております。災害・事故等不測の事態発生に備えては全社の総力を結集すべく「全社安全衛生委員会」を設置し取組みを強化しております。また、リスクマネジメントに関する社内体制、組織、規程等は、過去の経験を通じて蓄積されたノウハウ、人材を前提に、会社運営の基本方針に基づいて設計しておりますが、現行の枠組みの中での単一組織では適切に対応できないリスクがある場合には、機動的かつ適切な対応策を講じる為に全社横断的なチーム、委員会等を設置して対応することとしております。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、コンプライアンスに関して従来から法令遵守に留意した事業運営を進めておりますが、「トップステートメント」、「経営理念」、「石川島建材工業株式会社基本行動指針」を公表し、平成16年10月1日にはコンプライアンス委員会を中心に作成した「コンプライアンスガイド」を全役員、全従業員に配布し、日常の業務遂行の参考に供しております。また、顧問弁護士との間にコンプライアンス・ホットラインを導入しており、顧問弁護士他社外各方面の専門家の指導およびアドバイスをいただき、経営に法的統制が働くようにしております。また、個人情報保護法に関しましては、コンプライアンス・プログラムの一環として取組んでおり、平成17年4月1日付で「個人情報保護方針」（プライバシー・ポリシー）を制定し公表しております。この方針に基づく適正な保護を実現することを目的とする基本規程である「個人情報保護規程」も同時に制定しております。

当社のコンプライアンス体制の概略図は、以下のとおりです。



3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当上半期におけるわが国経済は、輸出の持ち直しやIT関連分野の在庫調整終了などから、昨年夏場以降続いてきた景気の踊り場局面はほぼ脱却したと見られ、好調な企業収益を背景として設備投資は増勢基調を強め、雇用・所得環境の改善に伴い、個人消費、住宅投資は堅調に推移しました。

しかし当グループの主要顧客である建設業界においては、景況感の好転や企業収益の改善に伴って民間部門で明るさがみられるものの、財政悪化を背景に予算削減が続く公共部門における投資額は引続き減少しているため、依然として景気は厳しく受注競争も熾烈であり、その影響を受ける当グループの受注環境も引続き厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中で、当グループは営業活動を鋭意推進し仕事量の確保に努めるかたわら、引続きコストの低減を強力に推進してまいりました。また、当社と当社の子会社である関東セグメント株式会社が保有していた茨城県潮来市の潮来工場の土地及び建物等を平成17年9月に丸一鋼管株式会社へ譲渡し、関東セグメントの本社・麻生工場及び麻生分工場に生産を集約することで、生産効率の向上による収益力の強化を図りました。

受注高は前年同期に比べ24.2%減少の13,950百万円となりました。また、売上高につきましては、前年同期に比べほぼ横這いの15,952百万円を計上いたしました。

この結果、当上半期末の受注残高は、前年度末に比べ6.0%減少の31,188百万円となりました。

損益面につきましては、コストの低減及び経費の削減に努めましたが、当グループ業種の特色として売上高が下半期に偏るため当上半期の売上高が低水準であり、販売費及び一般管理費を吸収できず1,250百万円の営業損失、1,302百万円の経常損失、1,220百万円の間接純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

① 土木

受注高は公共事業の抑制・計画の見直し、受注価格の下落等により厳しい市場環境が続く中で、導管用資材は前年同期に比べ増加しましたが、鉄道・道路用資材及び橋梁が減少しましたので前年同期に比べて33.8%減少の10,556百万円となりました。

売上高は鉄道・道路用資材が増加しましたが導管用資材及び橋梁が減少しましたので、前年同期に比べて5.2%減少の13,912百万円となり、営業損益は824百万円の損失となりました。

② 建築

受注高は建設業界の受注競争が激化する中で自走式駐車場が増加しましたので、前年同期に比べて38.5%増加の3,394百万円となりました。

売上高は自走式駐車場が手持工事の順調な完成により増加しましたので、前年同期に比べて55.5%増加の2,039百万円となりましたが、営業損益は180百万円の損失となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高に比べ23百万円減少し、1,979百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、363百万円のマイナスになりました。売上債権は減少したものの、税金等調整前中間純損失の1,958百万円と、仕入債務の減少が大きなマイナス要因となったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、719百万円のプラスになりました。これは、主として有形固定資産の売却による収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、379百万円のマイナスとなりました。短期借入金等有利子負債の返済が、長期借入金の収入を上回ったことによるものです。

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成15年9月期	平成16年3月期	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期
自己資本比率 (%)	29.6	28.3	29.0	31.4	31.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.8	14.6	15.8	18.0	19.9
債務償還年数 (年)	—	—	4.3	2.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	45.3	44.9	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

* 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を利用しております。

3. 通期の見通し

当グループの業態の特殊性から受注高、売上高とも上半期に比べ下半期のウェートが著しく高くなりますが、平成17年度の連結業績は、売上高42,000百万円、経常利益280百万円および当期純損失350百万円となる見通しであります。

また単独業績につきましては、売上高22,200百万円、経常利益460百万円、当期純利益200百万円となる見通しであります。

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		対前中間 連結会計 期間比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			15,986,218	100.0		15,951,880	100.0	△34,338		43,039,785	100.0
II 売上原価			14,305,430	89.5		14,689,160	92.1	383,730		37,471,921	87.1
売上総利益			1,680,788	10.5		1,262,720	7.9	△418,068		5,567,864	12.9
III 販売費及び一般管理費	※1										
1 販売費		1,484,215			1,362,535				2,959,403		
2 一般管理費		1,199,793	2,684,008	16.8	1,150,576	2,513,111	15.7	△170,897	2,209,172	5,168,575	12.0
営業利益又は 営業損失 (△)			△1,003,220	△6.3		△1,250,391	△7.8	△247,171		399,289	0.9
IV 営業外収益											
1 受取利息		1,509			917				2,618		
2 受取配当金		1,921			2,199				4,885		
3 受取保険金		5,985			2,976				13,276		
4 連結調整勘定償却額		45,085			—				90,171		
5 たな卸資産売却益		—			7,992				25,941		
6 持分法による投資利益		—			—				1,725		
7 その他		8,488	62,988	0.4	7,907	21,991	0.1	△40,997	31,465	170,081	0.4
V 営業外費用											
1 支払利息		21,837			22,280				42,094		
2 持分法による投資損失		1,576			30,061				—		
3 たな卸資産評価損		—			9,419				17,942		
4 不動産取得税		19,659			—				19,659		
5 その他		7,082	50,154	0.3	12,105	73,865	0.5	23,711	13,051	92,746	0.2
経常利益又は 経常損失 (△)			△990,386	△6.2		△1,302,265	△8.2	△311,879		476,624	1.1
VI 特別利益											
1 固定資産売却益		—	—	—	17,963	17,963	0.1	17,963	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		対前中間 連結会計 期間比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
Ⅶ 特別損失											
1 減損損失		—		477,484			—				
2 特別退職金		6,576		72,755			23,760				
3 過年度退職給付 引当金繰入額		—		60,647			—				
4 工場等移転費用		—		33,779			—				
5 固定資産売却却 損		—		29,449			7,729				
6 ゴルフ会員権売 却損		14,333		—			—				
7 ゴルフ会員権評 価損		6,739		—			12,504				
8 特別工事損失		—		—			149,641				
9 関係会社支援損		—		—			142,000				
10 受注工事損失引 当金繰入額		—		—			77,000				
11 事業再構築損		—		—			48,343				
12 その他		—	27,648	0.2	—	674,114	4.1	646,466	63,111	524,088	1.2
税金等調整前 当期純損失又は 税金等調整 前中間純損失 (△)			△1,018,034	△6.4		△1,958,416	△12.2	△940,382		△47,464	△0.1
法人税、住民 税及び事業税		16,538			28,516			211,703			
法人税等調整 額		△399,165	△382,627	△2.4	△652,675	△624,159	△3.9	△241,532	△129,794	81,909	0.2
少数株主利益 又は少数株主 損失 (△)			△113,968	△0.7		△114,662	△0.7	△694		△58,512	△0.1
当期純利益又は 中間純損失 (△)			△521,439	△3.3		△1,219,595	△7.6	△698,156		△70,861	△0.2

(2) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		前連結会計 年度末比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1		881,194		1,888,062		2,024,805		△136,743	
2		14,854,173		13,820,264		18,294,439		△4,474,175	
3		11,531,671		7,361,058		6,689,253		671,805	
4		989,533		797,412		566,316		231,096	
5		2,832,061		1,368,237		1,006,903		361,334	
6		△6,639		△21,584		△5,475		△16,109	
		31,081,993	75.5	25,213,449	72.1	28,576,241	72.8	△3,362,792	
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1)	※1	3,676,428		3,313,953		3,661,931			
		△2,057,794	1,618,634	△2,095,159	1,218,794	△2,089,725	1,572,206	△353,412	
(2)		7,235,502		7,030,876		7,146,413			
		△6,259,641	975,861	△6,182,209	848,667	△6,218,462	927,951	△79,284	
(3)	※1		5,202,417		4,313,818		5,202,417	△888,599	
(4)		1,242,339		1,202,219		1,161,367			
		△1,084,382	157,957	△1,025,459	176,760	△1,028,558	132,809	43,951	
			7,954,869		6,558,039		7,835,383	△1,277,344	
2 無形固定資産									
(1)			—		353,300		392,556	△39,256	
(2)			202,500		183,563		204,331	△20,768	
			202,500		536,863		596,887	△60,024	
3 投資その他の資産									
(1)			410,905		623,806		572,513	51,293	
(2)			868,035		1,423,332		1,014,872	408,460	
(3)			702,822		656,813		667,200	△10,387	
(4)			△44,311		△28,851		△28,851	—	
			1,937,451		2,675,100		2,225,734	449,366	
			10,094,820	24.5	9,770,002	27.9	10,658,004	△888,002	
			41,176,813	100.0	34,983,451	100.0	39,234,245	△4,250,794	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		前連結会計 年度末比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1		14,835,580		11,060,218		14,088,662		△3,028,444	
2	※1	3,800,180		3,852,520		4,278,233		△425,713	
3		48,289		43,234		198,899		△155,665	
4		3,346,353		2,796,068		1,708,285		1,087,783	
5		402,182		330,335		370,608		△40,273	
6		77,796		59,561		56,666		2,895	
7		—		46,323		112,000		△65,677	
8		988,308		490,925		858,402		△367,477	
		23,498,688	57.0	18,679,184	53.4	21,671,755	55.2	△2,992,571	
II 固定負債									
1	※1	505,520		952,000		774,000		178,000	
2		603,473		603,750		603,565		185	
3	※3	1,926,587		2,061,035		1,962,430		98,605	
4		137,763		121,120		151,585		△30,465	
5		488,755		778,816		443,669		335,147	
6		—		3,158		—		3,158	
		3,662,098	8.9	4,519,879	12.9	3,935,249	10.0	584,630	
		27,160,786	65.9	23,199,063	66.3	25,607,004	65.2	△2,407,941	
(少数株主持分)									
		2,089,502	5.1	776,196	2.2	1,324,151	3.4	△547,955	
(資本の部)									
I 資本金									
		1,665,000	4.0	1,665,000	4.8	1,665,000	4.2	—	
II 資本剰余金									
		1,005,000	2.4	1,006,641	2.9	1,005,000	2.6	1,641	
III 利益剰余金									
		9,245,567	22.5	8,288,981	23.7	9,613,251	24.5	△1,324,270	
IV その他有価証券 評価差額金									
		26,469	0.1	57,859	0.1	37,303	0.1	20,556	
V 自己株式									
		△15,511	△0.0	△10,289	△0.0	△17,464	△0.0	7,175	
		11,926,525	29.0	11,008,192	31.5	12,303,090	31.4	△1,294,898	
		41,176,813	100.0	34,983,451	100.0	39,234,245	100.0	△4,250,794	

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		対前中間連結会 計期間比	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)								
I			1,005,000		1,005,000			1,005,000
II								
1		—	—	1,641	1,641	1,641	—	—
III			1,005,000		1,006,641	1,641		1,005,000
(利益剰余金の部)								
I			9,876,925		9,613,251	△263,674		9,876,925
II								
1		5,558		—			5,557	
2		—		10,183			—	
3		82,902		82,871			165,797	
4		21,459		11,621			21,459	
5		521,439	631,358	1,219,595	1,324,270	692,912	70,861	263,674
III			9,245,567		8,288,981	△956,586		9,613,251

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	対前中間連結会 計期間比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー					
税金等調整前当期純 損失又は税金等調整 前中間純損失 (△)		△1,018,034	△1,958,416	△940,382	△47,464
減価償却費		252,933	206,548	△46,385	495,513
連結調整勘定償却額		△45,085	12,378	57,463	△90,171
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△27,914	16,110	44,024	△44,538
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△17,034	△40,273	△23,239	△48,608
保証工事引当金の増 減額 (減少: △)		46,734	2,895	△43,839	25,604
受注工事損失引当金 の増減額 (減少: △)		—	△65,677	△65,677	112,000
退職給付引当金の増 減額 (減少: △)		△48,660	98,604	147,264	△12,817
役員退職慰労引当金 の増減額 (減少: △)		△27,668	△30,465	△2,797	△13,846
受取利息及び受取配 当金		△3,429	△3,117	312	△7,503
支払利息		21,837	22,280	443	42,094
減損損失		—	477,484	477,484	—
持分法による投資損 益 (差益: △)		1,576	30,061	28,485	△1,725
有形固定資産売却却 損		1,798	17,256	15,458	24,305
ゴルフ会員権売却損 及び評価損		21,072	185	△20,887	30,401
売上債権の増減額 (増加: △)		9,182,930	4,474,174	△4,708,756	5,742,665
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△4,847,291	△681,755	4,165,536	△5,650
破産更生債権の増減 額 (増加: △)		27,702	56	△27,646	44,502
その他の資産の増減 額 (増加: △)		△686,449	△253,800	432,649	90,067

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	対前中間連結会 計期間比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
仕入債務の増減額 (減少: △)		△2,564,053	△3,028,444	△464,391	△3,310,970
前受金の増減額 (減 少: △)		—	1,087,783	1,087,783	△372,921
その他負債の増減額 (減少: △)		1,068,486	△532,551	△1,601,037	△359,472
役員賞与の支払額		△21,459	△11,622	9,837	△21,459
少数株主に負担させ た役員賞与の支払額		△4,378	△630	3,748	△4,378
その他		△4,004	160	4,164	△20,288
小計		1,309,610	△160,776	△1,470,386	2,245,341
利息及び配当金の受 取額		3,992	4,575	583	8,079
利息の支払額		△21,867	△22,446	△579	△41,774
法人税等の支払額		△293,325	△184,181	109,144	△337,879
営業活動によるキャッ シュ・フロー		998,410	△362,828	△1,361,238	1,873,767
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
有形固定資産の取得 による支出		△116,211	△157,671	△41,460	△199,851
有形固定資産の売却に よる収入		—	944,997	944,997	—
無形固定資産の取得 による支出		△49,910	△23,710	26,200	△74,363
投資有価証券の取得に よる支出		—	△30,000	△30,000	—
投資有価証券の売却 による収入		—	—	—	7,187
貸付金の実行による 支出		△110,500	△30,000	80,500	△9,000
貸付金の回収による 収入		60,420	400	△60,020	1,683
関係会社株式の取得 による支出		—	—	—	△1,289,134
保険解約による収入		—	—	—	64,889
その他		68,209	15,191	△53,018	28,154
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△147,992	719,207	867,199	△1,470,435

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	対前中間連結会 計期間比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金の純増減 額 (減少: △)		△310,000	△487,853	△177,853	214,853
長期借入金の借入に よる収入		—	360,000	360,000	330,000
長期借入金の返済に よる支出		△108,320	△119,860	△11,540	△216,640
配当金の支払額		△83,033	△83,205	△172	△166,018
少数株主への配当金 の支払額		△10,110	△10,110	—	△85,410
その他		△557	△38,195	△37,638	△2,509
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△512,020	△379,223	132,797	74,276
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		338,398	△22,844	△361,242	477,608
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		1,538,051	2,001,954	463,903	1,538,051
Ⅶ 連結子会社の減少に伴 う現金及び現金同等物 の減少額		△13,705	—	13,705	△13,705
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		1,862,744	1,979,110	116,366	2,001,954

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は以下の4社であります。 ピーシー橋梁(株) 関東セグメント(株) リブコンエンジニアリング(株) (株)東方</p> <p>なお、アイティープレコン(株)につきましては平成16年3月31日付で解散し、重要性が減少しましたので連結の範囲から除外しました。同社は、平成16年7月28日付で清算終了しました。</p> <p>(2) 非連結子会社は(株)ピーシーテクノスの1社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社は以下の4社であります。 ピーシー橋梁(株) 関東セグメント(株) リブコンエンジニアリング(株) (株)東方</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社は以下の4社であります。 ピーシー橋梁(株) 関東セグメント(株) リブコンエンジニアリング(株) (株)東方</p> <p>なお、アイティープレコン(株)につきましては平成16年3月31日付で解散し、重要性が減少しましたので連結の範囲から除外しました。同社は、平成16年7月28日付で清算終了しました。</p> <p>(2) 非連結子会社は(株)ピーシーテクノスの1社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社3社のうち1社について持分法を適用しております。</p> <p>関西セグメント(株)</p> <p>非連結子会社1社と他の関連会社2社(中部セグメント(株)、九州セグメント(株))は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないので持分法を適用していません。</p>	<p>持分法適用会社は、以下の3社であります。</p> <p>非連結子会社 (株)ピーシーテクノス 関連会社 関西セグメント(株) 中部セグメント(株)</p> <p>連結開示情報充実のため、非連結子会社の(株)ピーシーテクノスと関連会社の中部セグメント(株)の2社を、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>関連会社2社のうち1社について持分法を適用していません。</p> <p>関西セグメント(株)</p> <p>非連結子会社1社と他の関連会社1社(中部セグメント(株))は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用していません。また、関連会社であった九州セグメント(株)は、平成16年12月31日付で解散し、平成17年3月31日付で清算終了しました。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による低価法 製品、仕掛品、半成工事 個別法による原価法</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 保証工事引当金 工事の補修費用の発生に備えるため、過去の補修実績率による繰入額のほか、個別に勘案した所要額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 保証工事引当金 同左</p> <p>④ 受注工事損失引当金 当中間連結会計期間末において見込まれる未引渡し工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 保証工事引当金 同左</p> <p>④ 受注工事損失引当金 期末において見込まれる未引渡し工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。 (追加情報) 当期から、期末において見込まれる未引渡し工事の損失発生に備えるため、当該見込額を受注工事損失引当金に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は、35,000千円減少し、税金等調整前当期純損失は、112,000千円増加しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 連結子会社のうち1社は、長期大規模工事について工事進行基準を採用しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺せず、それぞれ、その他流動資産及びその他流動負債に含めて表示しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は連結子会社ごとに相殺し、それぞれ、その他流動資産及びその他流動負債に含めて表示しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料、セグメントに係る納入運搬費及び客先検査費を当中間期より売上原価に計上することに変更しました。 この変更は、当社の販売手数料、セグメントに係る納入運搬費及び客先検査費は工事ごとに個別に発生し、内部利益管理は売上高から製品原価及び上記費用を控除した利益を用いているため、新会計システム導入を機に内部管理目的の利益と財務諸表の売上総利益を一致させ、利益管理の効率化を図るため行ったものです。 この変更により、従来の方法に比べ、売上原価が、429,185千円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。	———	従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料、セグメントに係る納入運搬費及び客先検査費を当期より売上原価に計上することに変更しました。 この変更は、当社の販売手数料、セグメントに係る納入運搬費及び客先検査費は工事ごとに個別に発生し、内部利益管理は売上高から製品原価及び上記費用を控除した利益を用いているため、新会計システム導入を機に内部管理目的の利益と財務諸表の売上総利益を一致させ、利益管理の効率化を図るため行ったものです。 この変更により、従来の方法に比べ、売上原価が、1,121,854千円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。
———	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失は477,484千円増加しております。 なお、減損損失累計額については改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	———

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(中間連結貸借対照表関係) 従来、「仮受消費税等」及び「仮払消費税等」は相殺せず、それぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、連結子会社ごとに相殺し、それぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。	
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「貸付金の実行による支出」は、重要性が増したため区分掲記することとしました。 なお、前中間連結会計期間は「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に△2,344千円含まれております。	(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「前受金の増減額」は、区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の増減額」に1,265,147千円含まれております。	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「前受金の増減額」は、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の増減額」に1,106,397千円含まれております。

追加情報

前中間連結期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い法人事業税の「付加価値割」及び「資本割」については、「販売費及び一般管理費」に計上しております。この結果、「販売費及び一般管理費」が31,025千円増加し、営業利益、経常利益は同額減少し、また税金等調整前当期純損失は同額増加しております。

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額は次のとおりであ ります。</p> <table data-bbox="231 448 558 952"> <tr><td>従業員給料手 当</td><td>900,791千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰 入額</td><td>203,857千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当 金繰入額</td><td>83,068千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>25,655千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰 入額</td><td>11,199千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>62,043千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>91,502千円</td></tr> <tr><td>営業見積費</td><td>125,267千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>269,510千円</td></tr> </table> <p>2 当グループの売上高は、通常の 営業の形態として、上半期に比 べ下半期に完成する工事の割合 が大きいいため、事業年度の上半 期の売上高と下半期の売上高と の間に著しい相違があり、上半 期と下半期の業績に季節的変動 があります。</p>	従業員給料手 当	900,791千円	賞与引当金繰 入額	203,857千円	退職給付引当 金繰入額	83,068千円	役員退職慰労 引当金繰入額	25,655千円	貸倒引当金繰 入額	11,199千円	減価償却費	62,043千円	研究開発費	91,502千円	営業見積費	125,267千円	賃借料	269,510千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額は次のとおりであ ります。</p> <table data-bbox="667 448 994 1019"> <tr><td>従業員給料手 当</td><td>867,617千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰 入額</td><td>142,464千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当 金繰入額</td><td>89,381千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>27,161千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰 入額</td><td>16,110千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>50,007千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>92,106千円</td></tr> <tr><td>営業見積費</td><td>103,885千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>246,394千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定 償却額</td><td>12,378千円</td></tr> </table> <p>2 同左</p>	従業員給料手 当	867,617千円	賞与引当金繰 入額	142,464千円	退職給付引当 金繰入額	89,381千円	役員退職慰労 引当金繰入額	27,161千円	貸倒引当金繰 入額	16,110千円	減価償却費	50,007千円	研究開発費	92,106千円	営業見積費	103,885千円	賃借料	246,394千円	連結調整勘定 償却額	12,378千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額は次のとおりであ ります。</p> <table data-bbox="1102 448 1430 985"> <tr><td>運搬費</td><td>11,777千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手 当</td><td>1,907,660千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰 入額</td><td>186,928千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当 金繰入額</td><td>167,675千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>39,063千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰 入額</td><td>3,051千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>126,507千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>174,658千円</td></tr> <tr><td>営業見積費</td><td>243,683千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>530,439千円</td></tr> </table>	運搬費	11,777千円	従業員給料手 当	1,907,660千円	賞与引当金繰 入額	186,928千円	退職給付引当 金繰入額	167,675千円	役員退職慰労 引当金繰入額	39,063千円	貸倒引当金繰 入額	3,051千円	減価償却費	126,507千円	研究開発費	174,658千円	営業見積費	243,683千円	賃借料	530,439千円
従業員給料手 当	900,791千円																																																											
賞与引当金繰 入額	203,857千円																																																											
退職給付引当 金繰入額	83,068千円																																																											
役員退職慰労 引当金繰入額	25,655千円																																																											
貸倒引当金繰 入額	11,199千円																																																											
減価償却費	62,043千円																																																											
研究開発費	91,502千円																																																											
営業見積費	125,267千円																																																											
賃借料	269,510千円																																																											
従業員給料手 当	867,617千円																																																											
賞与引当金繰 入額	142,464千円																																																											
退職給付引当 金繰入額	89,381千円																																																											
役員退職慰労 引当金繰入額	27,161千円																																																											
貸倒引当金繰 入額	16,110千円																																																											
減価償却費	50,007千円																																																											
研究開発費	92,106千円																																																											
営業見積費	103,885千円																																																											
賃借料	246,394千円																																																											
連結調整勘定 償却額	12,378千円																																																											
運搬費	11,777千円																																																											
従業員給料手 当	1,907,660千円																																																											
賞与引当金繰 入額	186,928千円																																																											
退職給付引当 金繰入額	167,675千円																																																											
役員退職慰労 引当金繰入額	39,063千円																																																											
貸倒引当金繰 入額	3,051千円																																																											
減価償却費	126,507千円																																																											
研究開発費	174,658千円																																																											
営業見積費	243,683千円																																																											
賃借料	530,439千円																																																											

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>468,896千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>176,914千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>645,810千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>600,000千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 従業員の金融機関借入金に対する保証債務 従業員 (住宅資金) 30,699千円</p> <p>※3 退職金負担額 石川島播磨重工業株式会社 (IHI)より移籍した従業員の退職金負担については、IHIにおける勤続年数を当社において通算し、退職時にIHIが移籍時要支給額を負担することになっております。当中間連結会計期間末の当該金額は118,236千円であります。</p>	土地	468,896千円	建物	176,914千円	計	645,810千円	短期借入金	100,000千円	長期借入金	500,000千円	計	600,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>467,566千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>93,420千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>560,986千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 従業員の金融機関借入金に対する保証債務 従業員 (住宅資金) 25,726千円</p> <p>※3 退職金負担額 石川島播磨重工業株式会社 (IHI)より移籍した従業員の退職金負担については、IHIにおける勤続年数を当社において通算し、退職時にIHIが移籍時要支給額を負担することになっております。当中間連結会計期間末の当該金額は122,539千円であります。</p>	土地	467,566千円	建物	93,420千円	計	560,986千円	短期借入金	100,000千円	長期借入金	400,000千円	計	500,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>468,896千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>172,196千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>641,092千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>450,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>550,000千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 従業員の金融機関借入金に対する保証債務 従業員 (住宅資金) 30,792千円</p> <p>※3 退職金負担額 石川島播磨重工業株式会社 (IHI)より移籍した従業員の退職金負担については、IHIにおける勤続年数を当社において通算し、退職時にIHIが移籍時要支給額を負担することになっております。当連結会計年度末の当該金額は106,980千円であります。</p>	土地	468,896千円	建物	172,196千円	計	641,092千円	短期借入金	100,000千円	長期借入金	450,000千円	計	550,000千円
土地	468,896千円																																					
建物	176,914千円																																					
計	645,810千円																																					
短期借入金	100,000千円																																					
長期借入金	500,000千円																																					
計	600,000千円																																					
土地	467,566千円																																					
建物	93,420千円																																					
計	560,986千円																																					
短期借入金	100,000千円																																					
長期借入金	400,000千円																																					
計	500,000千円																																					
土地	468,896千円																																					
建物	172,196千円																																					
計	641,092千円																																					
短期借入金	100,000千円																																					
長期借入金	450,000千円																																					
計	550,000千円																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>881,194千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△118,450千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金(余資運用)</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,862,744千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	881,194千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△118,450千円	短期貸付金(余資運用)	1,100,000千円	現金及び現金同等物	1,862,744千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,888,062千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△108,952千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金(余資運用)</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,979,110千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,888,062千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△108,952千円	短期貸付金(余資運用)	200,000千円	現金及び現金同等物	1,979,110千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,024,805千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△122,851千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金(余資運用)</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,001,954千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,024,805千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△122,851千円	短期貸付金(余資運用)	100,000千円	現金及び現金同等物	2,001,954千円
現金及び預金勘定	881,194千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△118,450千円																									
短期貸付金(余資運用)	1,100,000千円																									
現金及び現金同等物	1,862,744千円																									
現金及び預金勘定	1,888,062千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△108,952千円																									
短期貸付金(余資運用)	200,000千円																									
現金及び現金同等物	1,979,110千円																									
現金及び預金勘定	2,024,805千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△122,851千円																									
短期貸付金(余資運用)	100,000千円																									
現金及び現金同等物	2,001,954千円																									

①リース取引

EDINETによる開示を行なうため記載を省略しております。

② 有価証券

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	26,422	71,266	44,844
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	26,422	71,266	44,844

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	136,796
合計	136,796

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	26,422	121,471	95,049
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	30,000	30,000	—
合計	56,422	151,471	95,049

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	132,320
合計	132,320

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	25,916	88,284	62,368
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	25,916	88,284	62,368

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	132,320
合計	132,320

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	土木（千円）	建築（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	14,674,297	1,311,921	15,986,218	—	15,986,218
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,674,297	1,311,921	15,986,218	—	15,986,218
営業費用	15,294,368	1,430,594	16,724,962	264,476	16,989,438
営業損益	△620,071	△118,673	△738,744	△264,476	△1,003,220

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	土木（千円）	建築（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	13,912,472	2,039,408	15,951,880	—	15,951,880
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,912,472	2,039,408	15,951,880	—	15,951,880
営業費用	14,736,654	2,219,244	16,955,898	246,373	17,202,271
営業損益	△824,182	△179,836	△1,004,018	△246,373	△1,250,391

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	土木（千円）	建築（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	38,390,379	4,649,406	43,039,785	—	43,039,785
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	38,390,379	4,649,406	43,039,785	—	43,039,785
営業費用	37,319,941	4,810,485	42,130,426	510,070	42,640,496
営業損益	1,070,438	△161,079	909,359	△510,070	399,289

（注）1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 土木……セグメント・橋梁用プレハブ床版・URTエレメント及び掘進機の賃貸・貯水槽・コンクリート製橋梁
 (2) 建築……自走式駐車場・防音壁

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間264,476千円、当中間連結会計期間246,373千円、前連結会計年度510,070千円であり、提出会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
在外子会社及び在外支店がないため、開示しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
在外子会社及び在外支店がないため、開示しておりません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
在外子会社及び在外支店がないため、開示しておりません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
海外売上高がないため、開示しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
海外売上高がないため、開示しておりません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
海外売上高がないため、開示しておりません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
1株当たり純資産額 576.30円 1株当たり中間純損失 25.19円	1株当たり純資産額 531.48円 1株当たり中間純損失 58.88円	1株当たり純資産額 594.09円 1株当たり当期純損失 3.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり中間純損失算定上の基礎 中間連結損益計算上の中間純損失 521,439千円	1株当たり中間純損失算定上の基礎 中間連結損益計算上の中間純損失 1,219,595千円	1株当たり当期純利益算定上の基礎 損益計算上の当期純損失 70,861千円
普通株式に係る中間純損失 521,439千円	普通株式に係る中間純損失 1,219,595千円	普通株式に係る当期純損失 82,600千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金
普通株式の期中平均株式数 20,696,280株	普通株式の期中平均株式数 20,712,433株	11,739千円 普通株式の期中平均株式数 20,694,365株

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>	<p>当社及び関東セグメント株式会社(連結子会社)は、平成17年4月28日開催の取締役会において、両社が所有するスチールセグメント及びコンクリートセグメント部材の製造工場としていた潮来工場(茨城県潮来市)の土地及び建物等について、関東セグメント株式会社の本社・麻生工場及び麻生分工場に生産を集約し、生産効率の向上による収益力の強化を図るため、丸一鋼管株式会社に譲渡することを決議し、平成17年5月9日に契約書を締結いたしました。なお、物件の引渡しは、平成17年9月28日の予定です。</p> <p>【譲渡資産の内容】 土地・建物・構築物他 譲渡価額 940百万円 帳簿価額(H17.3.31現在) 1,290百万円</p> <p>【譲渡資産の内訳】 当社所有 土地・構築物 譲渡価額 360百万円 帳簿価額(H17.3.31現在) 700百万円 関東セグメント株式会社所有 土地・建物他 譲渡価額 580百万円 帳簿価額(H17.3.31現在) 590百万円</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの 名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
土木	14,616,425	12,909,241	33,298,242
建築	1,323,052	1,997,525	4,590,474
合計	15,939,477	14,906,766	37,888,716

(注) 生産金額は、製造原価によっております。

2. 受注状況

(単位 千円)

事業の種類別 セグメントの 名称	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
土木	15,952,335	36,184,388	10,556,010	26,397,610	33,238,102	29,754,073
建築	2,451,045	3,910,604	3,393,613	4,789,998	5,313,718	3,435,793
合計	18,403,380	40,094,992	13,949,623	31,187,608	38,551,820	33,189,866

3. 販売実績

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの 名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
土木	14,674,297	13,912,472	38,390,379
建築	1,311,921	2,039,408	4,649,406
合計	15,986,218	15,951,880	43,039,785

当グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節の変動があります。